



公益財団法人

北海道中小企業総合支援センター

専門家派遣による 経営改善集中支援事業

～2024年度 事業概要のご案内～

※本事業は、2024年度北海道委託事業として、当センターが事務局となり、実施しています。

【専門家派遣による経営改善集中支援事業】

専門家派遣による経営改善集中支援事業

原油・原材料価格高騰等の影響により厳しい経営環境にある中小企業・小規模企業等を対象に、各事業者の経営課題（経営改善、資金繰り、事業承継、販路開拓、生産性向上、衛生管理、新商品開発等）に応じて、**専門家を派遣等の指導・助言による経営支援**を行います。

派遣回数

2回程度

※水産加工関連業者
は**5回程度**

派遣専門家

中小企業診断士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、行政書士、ITコーディネーター、技術士、衛生管理や品質管理の指導員 など

派遣費用は
無料
です！

【専門家派遣による経営改善集中支援事業】

支援対象者

以下の一定期間の比較で、売上高または付加価値額（※）の減少が認められる道内中小企業・小規模事業者が対象となります。（2021年10月以降に創業の場合は次ページにて）

2021年9月30日以前に創業の場合

比較条件

- ①比較期間(減少した期間)：2022年1月以降の連続する6か月のうち、任意の3か月
- ②基準期間(減少前の期間)：2019年から2021年の間の①と同月



要件

上記①（比較期間）の合計売上高（または付加価値額）が、②（基準期間）と比較して、10%以上（付加価値額の場合は15%以上）減少していること

（※）付加価値額：営業利益、人件費、減価償却費を足したもの

【専門家派遣による経営改善集中支援事業】

支援対象者

以下の一定期間の比較で、売上高または付加価値額（※）の減少が認められる道内中小企業・小規模事業者が対象となります。

2021年10月1日～申込日の3か月前までに創業の場合

比較条件

- ①比較期間(減少した期間)・・・申込日の前月1か月
- ②基準期間(減少前の期間)・・・創業日から申込日の前々月の間の1日平均額×比較期間の日数



要件

上記①（比較期間）の合計売上高（または付加価値額）が、②（基準期間）と比較して、10%以上（付加価値額の場合は15%以上）減少していること

（※）付加価値額：営業利益、人件費、減価償却費を足したもの

【専門家派遣による経営改善集中支援事業】

申込方法

①メール（相談申込書に記入後、PDF送付ください）

✉ keieishien@hsc.or.jp

②Web（下記URLより申込ください）

URL : <https://forms.gle/132Q53vBXKyJif7F6>

③FAX（相談申込書に記入後、FAX送信ください）

☎ 011-232-2011

●ホームページ : https://www.hsc.or.jp/consul/expert_kaizen/

（参考）相談申込書

（様式1）

相談申込書（専門家派遣による経営改善集中支援事業）

I. 企業概要

企業名	資本金	千円	従業員数	名
所在地				
回答者	所属・役職	電話番号		
	氏名	E-mail		

【問1】業種（主要なもの1つに○印をつけてください）
 1. 製造業（水産加工業） 2. 製造業（水産加工業以外） 3. 卸・小売業
 4. 運輸・倉庫業 5. サービス業 6. その他（ ）

II. 申込要件確認

■ 申込要件 ■

2022年1月以降の連続する6か月のうち、任意の3か月の合計売上高（または付加価値額）が、2019年から2021年の同月の合計売上高（または付加価値額）と比較して、10%以上（付加価値額の場合は15%以上）減少している中小・小規模事業者。但し、2021年10月以降に創業した中小・小規模事業者については、以下に定める条件にて減少率の要件を満たしていること。
 【2021年10月1日～申込日の3ヶ月前までに創業】
 ①比較期間（減少した期間）：申込日の前月か月
 ②基準期間（減少前の期間）：創業日から申込日の前々月の間の一日平均額×比較期間の日数
 ※算出された数字は「②基準期間合計」欄に記入してください
 ※付加価値額（営業利益、人件費、減価償却費を足したもの）

減少率の選択	<input type="checkbox"/> 売上高の減少率	<input type="checkbox"/> 付加価値額の減少率	※使用する減少率にチェック		
①比較期間（売上高等が減少した期間）	②基準期間（売上高等が減少する前の期間）				
年（西暦）	月	金額（円）	年（西暦）	月	金額（円）
年	月	円	年	月	円
年	月	円	年	月	円
年	月	円	年	月	円
①比較期間合計		円	②基準期間合計		円

減少率 = (②基準期間合計 - ①比較期間合計) / ②基準期間合計 × 100 %

III. 経営上の課題

【問1】直面している経営上の課題について、該当するもの全てに○印をつけてください。

1. 経営改善	2. 事業再生	3. 原価管理	4. 生産性向上
5. 資金繰り改善	6. マーケティング	7. 商品開発	8. デザイン開発
9. プランティング	10. 事業承継	11. 税務	12. 法務
13. 労務	14. DX化	15. 業務改善	16. 衛生管理
17. 技術	18. 省エネ	19. 知財	20. BOP
21. 経営全般	22. 事業計画	23. 販路開拓	24. 設備投資
25. 施策活用	26. その他（ ）		

【問2】経営上の課題について、具体的な内容をご記入ください。

【送付先】公益財団法人北海道中小企業総合支援センター 経営支援部
 E-mail : keieishien@hsc.or.jp FAX : 011-232-2011

【要件確認チェック欄】※センター使用

確認日	確認場所	確認者

【専門家派遣による経営改善集中支援事業】

お問合せ先

事業の詳細につきましては、電話・メール等で下記までお気軽にお問合せください。
また、当センターのホームページにも事業概要等を掲載しておりますので、
どうぞ参考にしてください。

経営支援部 経営支援G

TEL 011-232-2402

E-mail keieishien@hsc.or.jp



公益財団法人

北海道中小企業総合支援センター